

赤平市地球温暖化対策実行計画の進捗状況について

赤平市では、地球温暖化対策の推進に関する法律第 21 条に基づき策定した地方公共団体実行計画（赤平市地球温暖化対策実行計画～赤平市役所エコオフィス化計画～）を平成 30 年度に改定し、公共施設等に関わる地球温暖化対策を進めています。

この度、平成 30 年度の二酸化炭素排出量の算定結果がまとまりましたので、計画の進捗状況とあわせて公表します。

住民・事業者のみなさんも、できることから地球温暖化対策に取り組んでまいりましょう。

1 二酸化炭素の排出状況

赤平市における平成 30 年度の二酸化炭素排出量は、7,280.8t でした。

平成 25 年度と比較すると、315.1t 減少しました。

燃料種別では、病院の改築に伴う地中熱の利用等により、A 重油に係る CO2 排出量は 530.7t 大幅に減少いたしました。その影響も含め電気の使用量が 232.3t 増加し、また、施設の廃止等がありましたものの、統合中学校の建設、炭鉱遺産ガイダンス施設の新設等により、灯油が 68.1t の増加となっています。

施設別では、庁舎等、病院及び公用車の CO2 排出量は、それぞれ基準年に対し、8.3%、5.6%、16.1%と削減しましたが、教育施設は 9.0%（145.7t）の増加となっています。

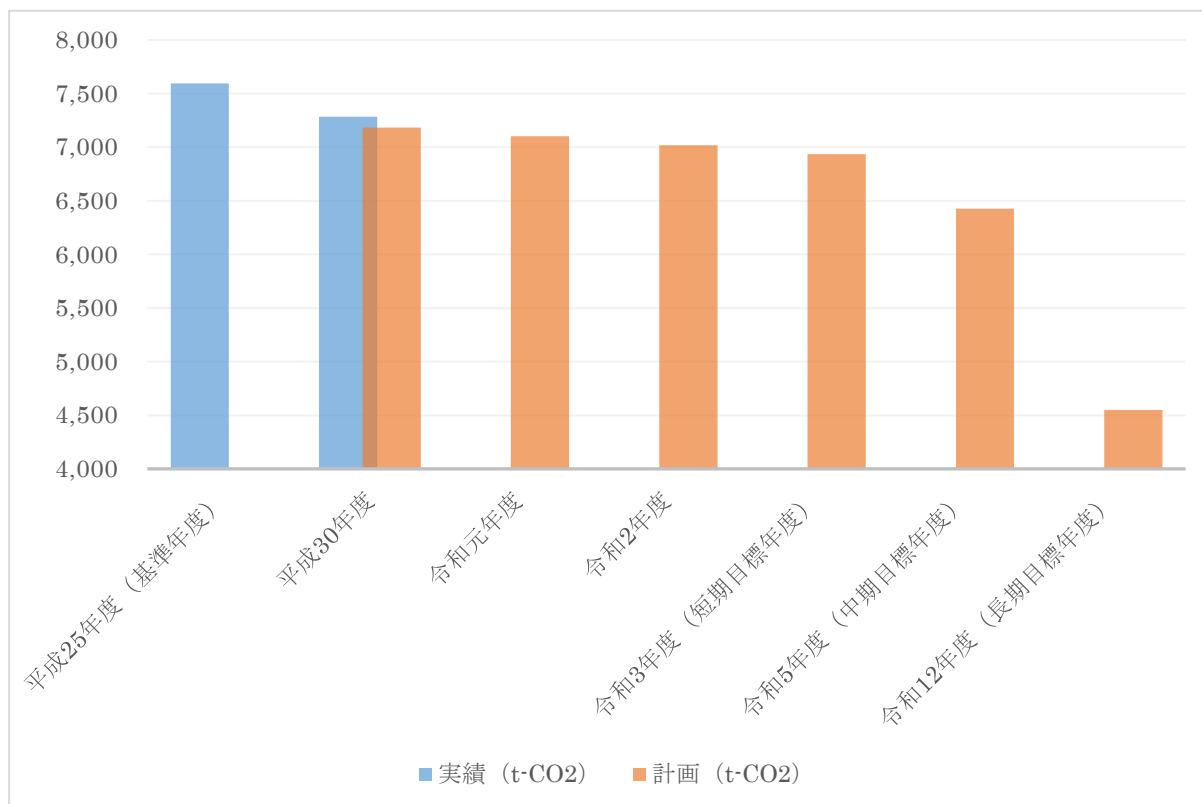
要因別温室効果ガス排出量

項目		単位	基準年度（平成 25 年度）			平成 30 年度			
			使用量	CO2 換算		使用量	CO2 換算		
				排出量 (t-CO2)	割合 (%)		排出量 (t-CO2)	割合 (%)	
庁舎等	庁舎等の燃料の使用	A 重油	ℓ	221,000	598.9	7.9	245,000	664.0	9.1
		灯油	ℓ	101,658	253.1	3.3	99,248	247.1	3.4
		軽油	ℓ	9,949	25.7	0.3	1,574	4.1	0.1
		ガソリン	ℓ	186	0.4	0.0	211	0.5	0.0
		LP ガス	m ³	1,490	9.8	0.1	2,035	13.3	0.2
	庁舎等の電気の使用	kWh	3,353,950	2,284.0	30.1	2,920,575	1,980.1	27.2	
小計				3,171.9	41.8		2,909.1	40.0	
教育委員会	教育施設等の燃料の使用	A 重油	ℓ	159,945	433.5	5.7	160,110	433.9	6.0
		灯油	ℓ	103,860	258.6	3.4	134,070	333.8	4.6
		軽油	ℓ	470	1.2	0.0	10	0.0	0.0
		ガソリン	ℓ	3,244	7.5	0.1	3,214	7.5	0.1
		LP ガス	m ³	398	2.6	0.0	286	1.9	0.0
	教育施設等の電気の使用	kWh	1,339,923	912.5	12.0	1,452,014	984.5	13.5	
小計				1,615.9	21.3		1,761.6	24.2	
病院	病院の燃料の使用	A 重油	ℓ	510,000	1,382.1	18.2	290,000	785.9	10.8
		灯油	ℓ	1,911	4.8	0.1	1,462	3.6	0.0
		LP ガス	m ³	1,568	10.3	0.1	1,164	7.6	0.1
	病院の電気の使用	kWh	1,504,629	1,024.7	13.5	2,195,990	1,488.9	20.4	
小計				2,421.8	31.9		2,286.0	31.4	
公用車	車両燃料の使用	ガソリン	ℓ	41,130	95.4	1.3	29,541	68.5	0.9
		軽油	ℓ	112,771	290.9	3.8	99,074	255.6	3.5
	小計				386.4	5.1		324.1	4.5
合計				7,596.0	100.0		7,280.8	100.0	

2 計画の進捗状況

前実行計画では排出量 5%以上の削減を目標として定め、未達成に終わりましたが、病院の改築に伴う地中熱の利用や、一部の施設ではありますが、LED化等省エネ化を進めてきていること、更には、平成30年度については、基準年度より既に5年が経過し、2次実行計画のスタートの前年でもあることから、CO₂排出量の減少はある程度進んでいると考えられましたが、基準年に対し315.1t減少の7,280.8tという結果となりました。

向後、短期目標を達成させるには、本年度(令和元年度)を含め3年間で344.2t、毎年114.8tの削減を進めていく必要があります。



3 点検評価結果

平成30年度は、病院の改築に伴う地中熱の利用による影響のほか、施設の統廃合等もあり、CO₂排出量は減少しましたが、一方では、休止していた施設の再利用(平岸コミュニティセンター)や、統合中学校の建設、炭鉱遺産ガイダンス施設の新設による影響、更には、既存施設においても増加傾向にある施設も一部見受けられます。

総体的には、CO₂排出量では対基準年度比で4.1%の減少となりましたが、長期目標(令和12年度)は、国とほぼ同様の40.1%の削減を目標としており、施設の統廃合、省エネボイラへの取替、LED化の促進等実行計画に沿って、取組みを進めていくことが求められます。

